

# 貸 借 対 照 表

(2015年3月31日現在)

株式会社イチネン

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>14,122</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,302</b>
現金及び預金	99	支払手形	926
受取手形	51	買掛金	4,249
売掛金	2,134	短期借入金	4,399
リース・メンテナンス等未収入金	1,625	1年以内返済予定の長期借入金	8,448
リース投資資産	7,901	1年以内償還予定の社債	1,122
商品	89	リース債務	97
貯蔵品	14	未払金	199
前渡金	310	未払費用	7
前払費用	1,339	未払法人税等	3
未収還付法人税等	108	未払消費税等	151
繰延税金資産	155	リース・メンテナンス等前受金	456
その他	292	預り金	48
		賞与引当金	182
		その他	9
<b>固定資産</b>	<b>35,027</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,556</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,259</b>	社債	1,771
貸貨資産	30,246	長期借入金	22,562
建物	2	リース債務	17
機械及び装置	1	長期未払金	57
車両運搬具	0	退職給付引当金	74
工具器具備品	9	役員退職慰労引当金	50
<b>無形固定資産</b>	<b>992</b>	その他	22
電話加入権	1		
ソフトウェア	991		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,774</b>	<b>負債合計</b>	<b>44,859</b>
投資有価証券	22	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	1,678	<b>株主資本</b>	<b>4,304</b>
出資金	17	資本金	100
長期貸付金	2	資本剰余金	70
長期前払費用	1,087	資本準備金	70
差入保証金	121	<b>利益剰余金</b>	<b>4,134</b>
リサイクル預託金	517	その他利益剰余金	4,134
繰延税金資産	308	別途積立金	2,500
その他	64	繰越利益剰余金	1,634
貸倒引当金	45	<b>評価・換算差額等</b>	
<b>繰延資産</b>	<b>17</b>	その他有価証券評価差額金	3
社債発行費	17	<b>純資産合計</b>	<b>4,307</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,167</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>49,167</b>

# 損 益 計 算 書

自 2014年 4月 1日  
至 2015年 3月 31日

株式会社イチネン

(単位：百万円)

売上高		
リース・メンテナンス収入	23,076	
燃料売上高	2,219	
その他の売上高	5,558	30,855
売上原価		
リース・メンテナンス原価	18,310	
資金原価	283	
燃料原価	1,116	
その他の原価	4,751	24,463
売上総利益		6,392
販売費及び一般管理費		3,784
営業利益		2,607
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	73	
その他	9	83
営業外費用		
支払利息	41	
社債利息	4	
社債発行費償却	10	
支払手数料	7	
会員権評価損	4	
その他	8	76
経常利益		2,614
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
税引前当期純利益		2,614
法人税、住民税及び事業税	403	
法人税等調整額	557	961
当期純利益		1,653

## 株主資本等変動計算書

自 2014年4月1日

至 2015年3月31日

株式会社イチネン

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資 本 準 備 金	利益剰余金		株主資本 合 計		
			その他利益剰余金				
			別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100	70	1,750	1,497	3,417	-	3,417
会計方針の変更による累積的影響額				19	19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	70	1,750	1,477	3,397	-	3,397
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				746	746		746
別途積立金の積立			750	750	-		-
当期純利益				1,653	1,653		1,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3	3
事業年度中の変動額合計	-	-	750	156	906	3	909
当期末残高	100	70	2,500	1,634	4,304	3	4,307

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 関係会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
    - 商品
      - ・卸売自動車用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
      - ・中古自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
      - ・燃料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - 貯蔵品
    - ・リース貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 減価償却資産の減価償却の方法
  - 賃貸資産 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
  - その他の有形固定資産 定率法
  - ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - 長期前払費用 定額法
3. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
  - ファイナンス・リース取引 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。
  - オペレーティング・リース取引 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。
  - 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針	当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31百万円増加し、繰越利益剰余金が19百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,574百万円
2. 偶発債務	
関係会社の長期借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社イチネンホールディングス	5,880百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
(1) 親会社の債権債務	
短期金銭債権	190百万円
短期金銭債務	7,367百万円
長期金銭債務	11,497百万円
(2) 子会社の債権債務	
短期金銭債権	40百万円
短期金銭債務	7百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 親会社との取引高	
営業取引	1,035百万円
営業取引以外の取引高	830百万円

(2) 子会社との取引高	
売上高	357百万円
売上原価	124百万円
その他の営業取引高	184百万円
営業取引以外の取引高	73百万円

2. 売上原価に含まれる資金原価 283百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,540株	-株	-株	1,540株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2014年6月10日開催の第14期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	373百万円
・ 1株当たり配当額	242,394円
・ 基準日	2014年3月31日
・ 効力発生日	2014年6月11日

2014年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	373百万円
・ 1株当たり配当額	242,394円
・ 基準日	2014年9月30日
・ 効力発生日	2014年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2015年6月9日開催予定の第15期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	399百万円
・ 1株当たり配当額	259,577円
・ 基準日	2015年3月31日
・ 効力発生日	2015年6月10日

( 税効果会計に関する注記 )

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産 ( 流動 )	
リース・メンテナンス原価	92百万円
賞与引当金	64百万円
その他	23百万円
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	180百万円
繰延税金負債 ( 流動 )	
未収還付事業税等	24百万円
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	24百万円
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	155百万円
繰延税金資産 ( 固定 )	
減価償却費	200百万円
貸倒引当金	37百万円
退職給付引当金	26百万円
未払役員退職慰労金	20百万円
役員退職慰労引当金	17百万円
その他	6百万円
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	309百万円
繰延税金負債 ( 固定 )	
其他有価証券評価差額金	1百万円
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	1百万円
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	308百万円

2 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 2015年法律第 9 号 ) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」( 2015年法律第 2 号 ) が2015年 3 月31日に公布され、2015年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.07%から、2015年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.32%となります。

この税率変更により、流動資産に計上された繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債を控除した金額 ) が 7 百万円減少し、固定資産に計上された繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債を控除した金額 ) が 15 百万円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加し、其他有価証券評価差額金が 0 百万円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
工具器具備品	122	112	9
合計	122	112	9

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	0百万円
合計	9百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	99	99	-
(2) 受取手形	51	51	-
(3) 売掛金	2,134	2,134	-
(4) リース投資資産	7,901	7,312	589
資産計	10,186	9,597	589
(1) 支払手形	926	926	-
(2) 買掛金	4,249	4,249	-
(3) 短期借入金	4,399	4,399	-
(4) 社債 (*1)	2,894	2,902	8
(5) 長期借入金 (*1)	31,010	31,003	6
負債計	43,480	43,482	1
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸借対照表計上額には見積残存価額部分287百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と貸借対照表計上額との差額は、11百万円であります。

### 負債

#### (1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱イネンホールディングス	大阪市淀川区	2,529	持株会社	被所有直接100%	経営指導、事務委託、配当支払、資金の借入、債務保証	金銭の借入	14,162	短期・長期借入金	18,835
							配当金の支払	746	-	-
							債務保証	5,880	-	-

(注) 金銭の貸付及び借入については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1 . 1株当たり純資産額	2,797,184円56銭
2 . 1株当たり当期純利益	1,073,647円24銭